



## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行  
コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>

上場取引所 東大福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 加藤 伸一

TEL 099-225-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月24日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	40,107	△1.4	8,064	△1.9	4,569	△7.8
22年3月期中間期	40,687	△2.9	8,220	50.4	4,959	77.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	21.76	—
22年3月期中間期	23.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,390,164	253,144	7.2	1,164.65	14.52
22年3月期	3,353,702	248,984	7.1	1,146.00	14.33

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 244,550百万円 22年3月期 240,640百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.1	16,500	2.4	9,300	0.0	44.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	210,403,655株	22年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	426,495株	22年3月期	421,681株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	209,980,587株	22年3月期中間期	210,008,796株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	33,241	△1.2	7,394	△1.3	4,504	△5.9
22年3月期中間期	33,671	△2.2	7,497	48.4	4,789	78.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	21.45
22年3月期中間期	22.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,368,779	241,243	7.1	1,148.90	14.02
22年3月期	3,331,114	237,395	7.1	1,130.55	13.85

（参考）自己資本 23年3月期中間期 241,243百万円 22年3月期 237,395百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	△0.5	15,000	2.8	9,000	0.4	42.86

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P2
2. その他の情報	P3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P3
3. 中間連結財務諸表	P4
(1) 中間連結貸借対照表	P4
(2) 中間連結損益計算書	P6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P10
4. 中間財務諸表（個別）	P11
(1) 中間貸借対照表（個別）	P11
(2) 中間損益計算書（個別）	P13
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	P14
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）	P17

※ 平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成22年4月1日～9月30日)のわが国経済は、海外経済の改善により、輸出や生産活動は増加基調が続いたものの回復の勢いが鈍化しました。この間、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの持ち直しの動きがみられました。個人消費は経済対策の効果もあり耐久消費財を中心に持ち直しました。投資面では住宅投資は下げ止まる一方、公共投資は減少しました。このような状況のもと、日経平均株価は低調に推移し、対米ドル円レートは円高方向で推移しました。また、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

地元経済におきましては、生産活動や個人消費の一部に明るさがみられるものの、雇用回復は足踏みし、観光関連も低調に推移するなど、全体として厳しい状態が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利の減少等により6億38百万円減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ5億79百万円減少して401億7百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により12億13百万円増加したものの、資金調達費用が預金利息の減少等により9億72百万円、営業経費が物件費の減少等により4億52百万円それぞれ減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ4億22百万円減少して320億43百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ1億56百万円減少して80億64百万円となりました。

中間純利益は、特別利益が貸倒引当金戻入益の減少等により2億27百万円減少し、特別損失が資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等により2億59百万円増加したことから、前中間連結会計期間に比べ3億89百万円減少して45億69百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、前連結会計年度末に比べ422億65百万円減少して2兆9,095億26百万円となりました。なお、譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ216億27百万円増加して3兆146億16百万円となりました。

貸出金は、公共向貸出金の減少等により前連結会計年度末に比べ181億61百万円減少して2兆637億39百万円となりました。

有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末に比べ731億36百万円増加して1兆725億75百万円となりました。

純資産は、中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ41億59百万円増加して2,531億44百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

22年度通期の連結ベースの経常収益は800億円(前期比 $\Delta$ 1.1%)、経常利益は165億円(前期比+2.4%)、当期純利益は93億円(前期比+0.0%)を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は665億円(前期比 $\Delta$ 0.5%)、経常利益は150億円(前期比+2.8%)、当期純利益は90億円(前期比+0.4%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主な市場金利、株価水準は22年9月末の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は、連結ベースで年間18億円、単体ベースで年間16億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円、税金等調整前中間純利益は172百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は202百万円であります。

#### ②表示方法の変更（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	88,638	130,157
コールローン及び買入手形	30,000	8,373
買入金銭債権	7,978	8,866
商品有価証券	207	186
金銭の信託	11,856	9,895
有価証券	1,072,575	999,439
貸出金	2,063,739	2,081,900
外国為替	1,644	1,378
リース債権及びリース投資資産	20,832	21,179
その他資産	27,159	25,884
有形固定資産	55,964	56,147
無形固定資産	11,577	9,748
繰延税金資産	1,136	1,137
支払承諾見返	24,601	27,023
貸倒引当金	△27,748	△27,616
<b>資産の部合計</b>	<b>3,390,164</b>	<b>3,353,702</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,909,526	2,951,792
譲渡性預金	105,089	41,196
コールマネー及び売渡手形	22,212	27,912
債券貸借取引受入担保金	25,379	5,422
借入金	11,302	11,151
外国為替	43	60
その他負債	23,241	24,871
役員賞与引当金	25	50
退職給付引当金	752	686
役員退職慰労引当金	578	870
睡眠預金払戻損失引当金	886	886
偶発損失引当金	204	186
繰延税金負債	3,301	2,731
再評価に係る繰延税金負債	9,873	9,873
支払承諾	24,601	27,023
<b>負債の部合計</b>	<b>3,137,020</b>	<b>3,104,717</b>

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,220	11,221
利益剰余金	182,396	178,666
自己株式	△302	△300
株主資本合計	211,445	207,718
その他有価証券評価差額金	19,992	19,746
繰延ヘッジ損益	△517	△453
土地再評価差額金	13,629	13,629
評価・換算差額等合計	33,105	32,922
少数株主持分	8,593	8,343
純資産の部合計	253,144	248,984
負債及び純資産の部合計	3,390,164	3,353,702

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	40,687	40,107
資金運用収益	27,242	26,603
(うち貸出金利息)	21,372	20,577
(うち有価証券利息配当金)	5,714	5,881
役務取引等収益	5,509	5,582
その他業務収益	7,112	7,232
その他経常収益	822	689
経常費用	32,466	32,043
資金調達費用	3,168	2,195
(うち預金利息)	2,188	1,344
役務取引等費用	1,493	1,464
その他業務費用	5,977	5,794
営業経費	20,932	20,480
その他経常費用	894	2,107
経常利益	8,220	8,064
特別利益	236	9
固定資産処分益	1	8
貸倒引当金戻入益	235	—
償却債権取立益	0	0
特別損失	70	329
固定資産処分損	70	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	168
税金等調整前中間純利益	8,387	7,743
法人税、住民税及び事業税	1,976	2,925
法人税等調整額	1,179	△17
法人税等合計	3,155	2,907
少数株主損益調整前中間純利益		4,836
少数株主利益	272	266
中間純利益	4,959	4,569

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,130	18,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,130	18,130
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,221	11,221
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	11,221	11,220
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	171,394	178,666
当中間期変動額		
剰余金の配当	△840	△839
中間純利益	4,959	4,569
土地再評価差額金の取崩	15	—
当中間期変動額合計	4,134	3,729
当中間期末残高	175,529	182,396
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△276	△300
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△10	△2
当中間期末残高	△286	△302
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	200,470	207,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	△840	△839
中間純利益	4,959	4,569
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	15	—
当中間期変動額合計	4,123	3,727
当中間期末残高	204,594	211,445

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,085	19,746
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,751	246
当中間期変動額合計	11,751	246
当中間期末残高	17,837	19,992
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△432	△453
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△36	△64
当中間期変動額合計	△36	△64
当中間期末残高	△468	△517
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	13,490	13,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15	—
当中間期変動額合計	△15	—
当中間期末残高	13,475	13,629
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,144	32,922
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,699	182
当中間期変動額合計	11,699	182
当中間期末残高	30,844	33,105
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,795	8,343
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	281	249
当中間期変動額合計	281	249
当中間期末残高	8,077	8,593

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	227,410	248,984
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△840	△839
中間純利益	4,959	4,569
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,981	432
当中間期変動額合計	16,105	4,159
当中間期末残高	243,516	253,144

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	88,400	129,917
コールローン	30,000	8,373
買入金銭債権	7,389	8,381
商品有価証券	207	186
金銭の信託	11,856	9,895
有価証券	1,072,623	999,344
貸出金	2,074,800	2,092,524
外国為替	1,644	1,378
その他資産	16,500	15,199
有形固定資産	55,382	55,352
無形固定資産	11,377	9,524
支払承諾見返	23,656	25,995
貸倒引当金	△25,059	△24,961
資産の部合計	3,368,779	3,331,114
<b>負債の部</b>		
預金	2,910,787	2,952,767
譲渡性預金	112,154	48,051
コールマネー	22,212	27,912
債券貸借取引受入担保金	25,379	5,422
借入金	226	197
外国為替	43	60
その他負債	17,548	18,125
未払法人税等	2,574	3,511
リース債務	2,387	1,969
資産除去債務	212	
その他の負債	12,373	12,644
役員賞与引当金	25	50
退職給付引当金	705	641
役員退職慰労引当金	536	822
睡眠預金払戻損失引当金	886	886
偶発損失引当金	204	186
繰延税金負債	3,295	2,724
再評価に係る繰延税金負債	9,873	9,873
支払承諾	23,656	25,995
負債の部合計	3,127,535	3,093,719

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,208	11,208
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	179,110	175,446
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	160,979	157,315
行員退職手当基金	—	296
固定資産圧縮積立金	344	344
別途積立金	152,000	146,297
繰越利益剰余金	8,635	10,376
自己株式	△302	△300
株主資本合計	208,147	204,485
その他有価証券評価差額金	19,983	19,733
繰延ヘッジ損益	△517	△453
土地再評価差額金	13,629	13,629
評価・換算差額等合計	33,096	32,909
<b>純資産の部合計</b>	<b>241,243</b>	<b>237,395</b>
負債及び純資産の部合計	3,368,779	3,331,114

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	33,671	33,241
資金運用収益	27,167	26,661
(うち貸出金利息)	21,311	20,527
(うち有価証券利息配当金)	5,707	5,994
役務取引等収益	5,204	5,287
その他業務収益	501	652
その他経常収益	798	639
経常費用	26,174	25,846
資金調達費用	3,141	2,196
(うち預金利息)	2,199	1,344
役務取引等費用	1,628	1,605
その他業務費用	236	175
営業経費	20,289	19,846
その他経常費用	877	2,021
経常利益	7,497	7,394
特別利益	210	9
特別損失	70	329
税引前中間純利益	7,637	7,074
法人税、住民税及び事業税	1,696	2,596
法人税等調整額	1,152	△25
法人税等合計	2,848	2,570
中間純利益	4,789	4,504

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,130	18,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,130	18,130
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,204	11,204
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	11,204	11,204
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,209	11,208
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	11,209	11,208
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,130	18,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,130	18,130
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>行員退職手当基金</b>		
前期末残高	296	296
当中間期変動額		
行員退職手当基金の取崩	—	△296
当中間期変動額合計	—	△296
当中間期末残高	296	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	281	344
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	281	344

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	141,297	146,297
<b>当中間期変動額</b>		
別途積立金の積立	5,000	5,702
当中間期変動額合計	5,000	5,702
当中間期末残高	146,297	152,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,505	10,376
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△840	△839
中間純利益	4,789	4,504
行員退職手当基金の取崩	—	296
別途積立金の積立	△5,000	△5,702
土地再評価差額金の取崩	15	—
当中間期変動額合計	△1,035	△1,741
当中間期末残高	7,469	8,635
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	168,511	175,446
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△840	△839
中間純利益	4,789	4,504
行員退職手当基金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	—
当中間期変動額合計	3,964	3,664
当中間期末残高	172,476	179,110
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△276	△300
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△10	△2
当中間期末残高	△286	△302
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	197,575	204,485
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△840	△839
中間純利益	4,789	4,504
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	15	—
当中間期変動額合計	3,953	3,661
当中間期末残高	201,529	208,147

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,073	19,733
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,746	250
当中間期変動額合計	11,746	250
当中間期末残高	17,819	19,983
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△432	△453
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△36	△64
当中間期変動額合計	△36	△64
当中間期末残高	△468	△517
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	13,490	13,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15	—
当中間期変動額合計	△15	—
当中間期末残高	13,475	13,629
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,132	32,909
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,694	186
当中間期変動額合計	11,694	186
当中間期末残高	30,826	33,096
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	216,707	237,395
当中間期変動額		
剰余金の配当	△840	△839
中間純利益	4,789	4,504
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,694	186
当中間期変動額合計	15,648	3,848
当中間期末残高	232,355	241,243

- (4) 継続企業の前提に関する注記（個別）  
該当事項はありません。